

第 I 章 本県の水産業・漁村の現状

1 生産状況

(1) 概要

本県の海岸線は総延長400kmで、海域は、沖合では北上する黒潮の影響が強く、沿岸部では流入する河川水や豊後水道から南下する沿岸水と黒潮によって複雑な海況となっており、沿岸はイワシ、アジ、サバ等の好漁場となり、さらにその沖合にはカツオ、マグロの漁場が形成されています。



近海かつお一本釣漁船（南郷町目井津港）

海面漁業は、北部ではまき網、底びき網などの網漁業とブリ類、マダイを主体とする養殖業、中部では船びき網、一本釣、ひき縄、はえ縄、底びき網、さらに南部ではかつお一本釣、まぐろはえ縄等の沖合漁業が盛んに行われています。



まぐろはえ縄漁

特に、「近海かつお一本釣」の漁獲量は、平成6年から27年連続で日本一の地位を保っています。

海面養殖業は、冬季の高水温と天然種苗の確保が容易であるという条件を背景にして、内湾の多い県北・県南部のブリ類養殖を中心に順調に伸びてきました。

近年は、沖合養殖によるブリ類の品質の向上が図られる一方で、ニーズの多様化等により新魚種への転換も進み、カンパチのほか、マダイ、シマアジ、マサバ等の養殖が行われています。

水産加工業は、県内に広く立地し、イワシ、アジ等の塩干、チリメンジャコを代表とする煮干し品やサバ等の節製品を主体に生産しています。

内水面漁業については、大淀川、一ツ瀬川、五ヶ瀬川、小丸川、耳川などにおいて、アユ、コイ、ウナギ等を対象とする河川漁業が行われています。

また、天然種苗や豊富な地下水、温暖な気候を活かし、ウナギ、アユ等の内水面養殖が行われています。



養殖ブリ水揚げ

(2) 海面漁業・養殖業

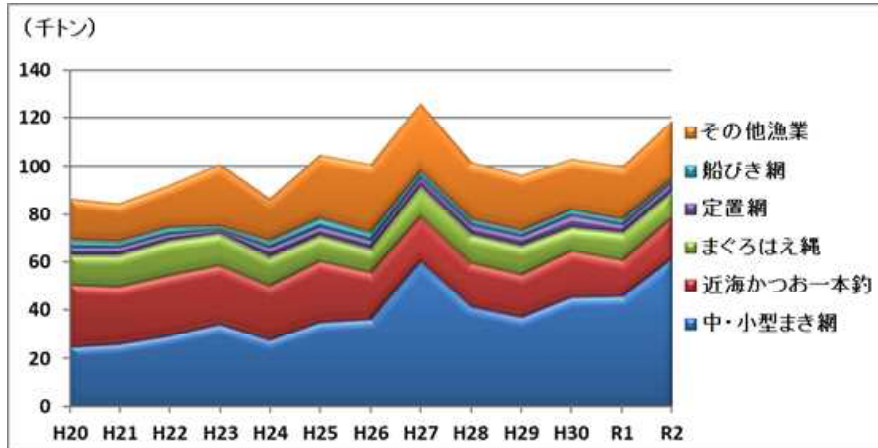
1) 漁業種別漁獲量・生産額

海面漁業における令和2年の漁獲量は118,947トンで、前年と比べ18,817トン（18.8%）増加しました。

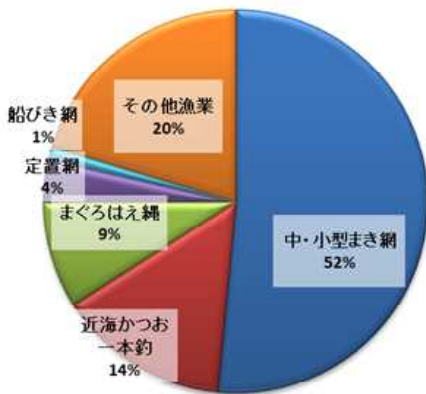
一方で、生産額は223億8,800万円で、新型コロナウイルス感染症の影響により前年と比べ5億1,300万円（2.2%）減少しました。

速報値

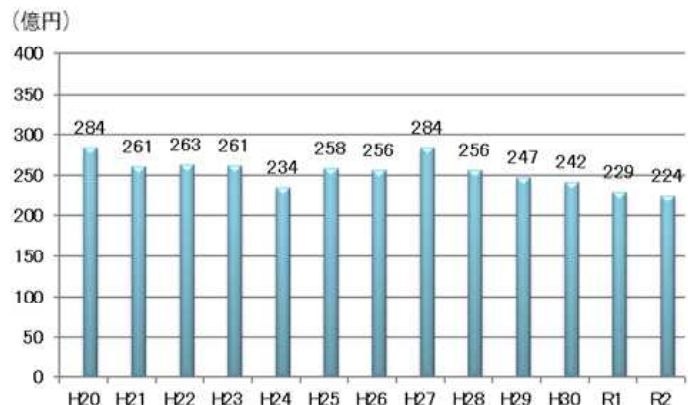
漁業種別漁獲量の推移



令和2年漁業種別漁獲量の割合



海面漁業生産額の推移



漁業種別漁獲量・生産額

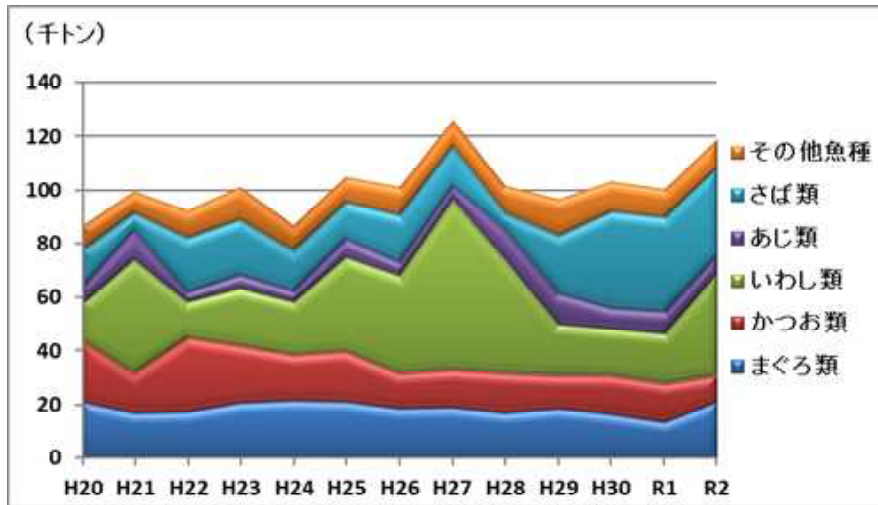
単位（漁獲量：トン、生産額：百万円）

区分		H28	H29	H30	R元	R2	増減率(%)	
							R2/H28	R2/R1
合計	漁獲量	101,748	96,540	103,281	100,130	118,947	16.9	18.8
	生産額	25,613	24,665	24,152	22,901	22,388	▲ 12.6	▲ 2.2
中・小型まき網	漁獲量	41,387	37,079	45,193	45,711	61,270	48.0	34.0
	生産額	-	-	-	-	-	-	-
近海かつお一本釣	漁獲量	18,363	17,605	19,375	15,113	17,221	▲ 6.2	13.9
	生産額	-	-	-	-	-	-	-
まぐろはえ縄	漁獲量	11,629	12,229	9,722	11,256	10,655	▲ 8.4	▲ 5.3
	生産額	-	-	-	-	-	-	-
定置網	漁獲量	4,057	4,067	4,938	3,616	4,252	4.8	17.6
	生産額	-	-	-	-	-	-	-
船びき網	漁獲量	2,221	1,966	2,195	1,883	1,320	▲ 40.6	▲ 29.9
	生産額	-	-	-	-	-	-	-
その他漁業	漁獲量	24,091	23,594	21,858	22,551	24,229	0.6	7.4
	生産額	-	-	-	-	-	-	-

出典：令和2年漁業・養殖業生産統計

2) 魚種別漁獲量・生産額

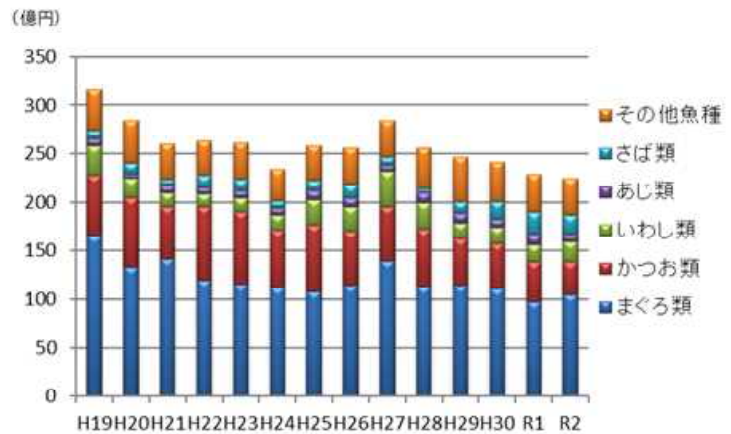
魚種別漁獲量の推移



令和2年魚種別漁獲量の割合



魚種別生産額の推移



魚種別漁獲量・生産額

単位 (漁獲量: トン、生産額: 百万円)

区分		H28	H29	H30	R1	R2	増減比 (%)	
							R2/H28	R2/R1
合計	漁獲量	101,748	96,540	103,281	100,130	118,947	16.9	18.8
	生産額	25,613	24,665	24,152	22,901	22,388	▲ 12.6	▲ 2.2
まぐろ類	漁獲量	17,034	18,533	16,448	13,501	21,291	25.0	57.7
	生産額	11,356	11,408	11,072	9,681	10,506	▲ 7.5	8.5
かつお類	漁獲量	14,726	12,249	14,621	14,577	9,434	▲ 35.9	▲ 35.3
	生産額	5,810	4,781	4,623	4,162	3,287	▲ 43.4	▲ 21.0
いわし類	漁獲量	42,072	18,982	16,998	18,257	38,128	▲ 9.4	108.8
	生産額	2,719	1,672	1,686	1,783	2,180	▲ 19.8	22.3
あじ類	漁獲量	11,007	11,923	8,121	8,565	6,882	▲ 37.5	▲ 19.6
	生産額	1,079	976	833	1,064	733	▲ 32.1	▲ 31.1
さば類	漁獲量	6,538	21,353	35,481	34,759	32,438	396.1	▲ 6.7
	生産額	451	1,153	1,845	2,259	1,946	331.5	▲ 13.9
その他魚種	漁獲量	10,371	13,500	11,612	10,471	10,774	3.9	2.9
	生産額	4,198	4,675	4,093	3,952	3,736	▲ 11.0	▲ 5.5

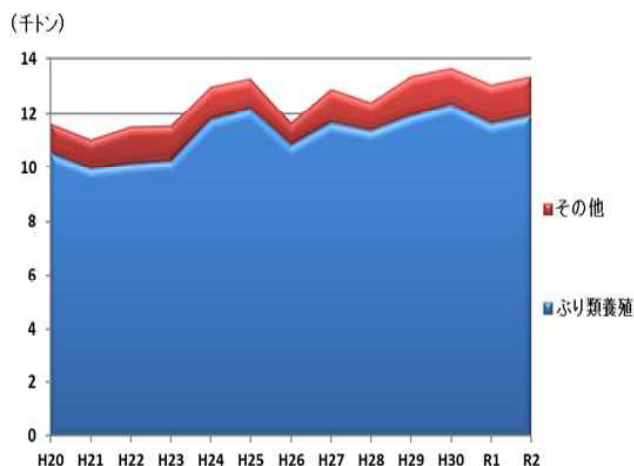
出典: 令和2年漁業・養殖業生産統計

3) 海面養殖業の収穫量・生産額

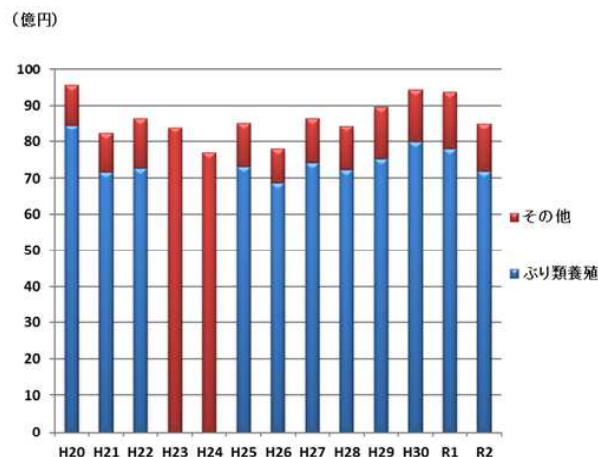
海面養殖業は、冬季の高水温と天然種苗の確保が容易であるという条件を背景にして、内湾の多い県北・県南部のブリ類養殖業を中心に順調に発達してきました。

近年は、ブリ類の沖合養殖への展開が進み、さらに大型の浮沈式生簀による大規模沖合養殖システムの技術開発が進められています。

海面養殖業収穫量の推移



海面養殖業生産額の推移



※平成23・24年は「ぶり類」の生産額が未公表

海面養殖業収穫量・生産額

単位（収穫量：トン、生産額：百万円）

区分		H28	H29	H30	R1	R2	増減比(%)	
							R2/H28	R2/R1
合計	収穫量	12,376	13,325	13,627	13,038	13,339	7.8	2.3
	生産額	8,437	8,965	9,437	9,378	8,513	0.9	▲ 9.2
ぶり類養殖	収穫量	11,370	11,917	12,304	11,596	11,915	4.8	2.8
	生産額	7,230	7,532	8,004	7,803	7,180	▲ 0.7	▲ 8.0
まだい養殖	収穫量	590	955	875	949	1,011	71.4	6.5
	生産額	482	799	825	883	734	52.3	▲ 16.9
その他	収穫量	416	453	448	493	413	▲ 0.7	▲ 16.2
	生産額	725	634	608	692	599	▲ 17.4	▲ 13.4

出典：令和2年漁業・養殖業生産統計



ブリ



まだい

(3) 内水面漁業・養殖業

1) 内水面漁業・養殖業の生産量

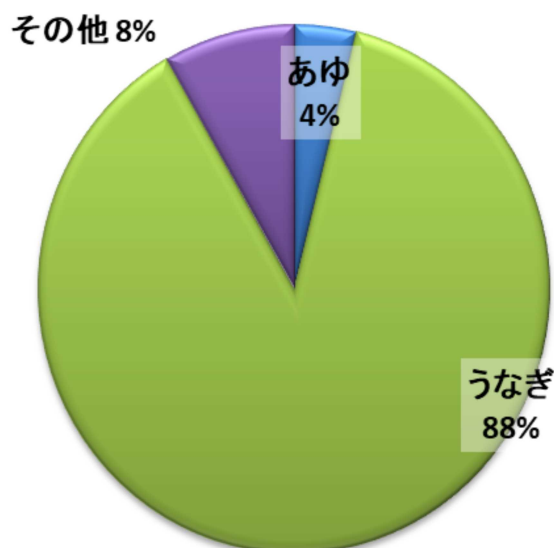
内水面漁業における令和2年の主要河川（大淀川、一ツ瀬川）の漁獲量は33トンで、前年に比べ6トン（対前年比15.4%）減少しました。

また、内水面養殖業における令和2年の収穫量はうなぎを主体として3,252トンで、前年に比べ352トン（対前年比9.8%）減少しました。

令和2年内水面漁業漁獲量



令和2年内水面養殖業収穫量



内水面漁業漁獲量の推移

単位：トン

区分	H28	H29	H30	R元	R2	対各年比(%)	
						R2/H28	R2/R元
合計	37	42	33	39	33	▲ 10.8	▲ 15.4
あゆ	7	14	8	9	6	▲ 14.3	▲ 33.3
こい	3	3	3	3	4	33.3	33.3
うなぎ	3	3	2	3	2	▲ 33.3	▲ 33.3
その他	24	22	20	24	21	▲ 12.5	▲ 12.5

※大淀川、一ツ瀬川の合計

出典：令和2年漁業・養殖業生産統計

内水面養殖業収穫量の推移

単位：トン

区分	H28	H29	H30	R元	R2	対各年比(%)	
						R2/H28	R2/R元
合計	3,945	3,914	3,133	3,604	3,252	▲ 17.6	▲ 9.8
あゆ	248	206	181	126	127	▲ 48.8	0.8
こい	362	360	330	326	-	-	-
うなぎ	3,255	3,262	2,539	3,070	2,856	▲ 12.3	▲ 7.0
その他	80	86	83	82	269	-	-

※令和2年は、こいの統計数値が公表されていない

出典：令和2年漁業・養殖業生産統計

(4) 水産加工業

1) 水産加工業

水産加工業は、宮崎市、都城市、延岡市、日南市、串間市、門川町など県内に広く立地し、イワシ、アジ、サバ、チリメン等の塩干品、煮干し品、ねり製品等を主体に生産しています。

2) 水産物製造品出荷額

令和元年の水産物製造品出荷額は、前年と比べて4億1,300万(3.9%)減の101億8,800万円となっています。

なお、水産加工品生産量については、令和2年から主産県調査とされ、本県は該当しなくなったため、農林水産省の水産加工統計調査における本県の統計がなくなりました。

※主産県：直近の漁業センサスの結果に基づき、品目別に全国の80パーセントを占めるまでの上位都道府県のことをいう。

水産物製造品出荷額の推移

単位：百万円

区分	H27	H28	H29	H30	R元	増減比(%)	
						R元/H27	R元/H30
合計	9,950	9,117	9,972	10,601	10,188	2.4	▲ 3.9
ねり製品製造業	2,116	2,740	2,598	2,498	2,515	18.9	0.7
塩干・塩蔵品製造業	816	1,494	1,237	1,418	1,135	39.1	▲ 20.0
冷凍水産物製造業	4,183	x	x	905	829	▲ 80.2	▲ 8.4
冷凍水産食品製造業	700	2,080	2,417	1,769	1,633	133.3	▲ 7.7
その他	2,135	2,803	3,720	4,011	4,076	90.9	1.6

出典：宮崎県 統計調査課「宮崎県の工業」

(5) 全国順位

※ 出典：令和2年漁業・養殖業生産統計

令和2年海面漁業養殖業都道府県別生産量及び生産額

単位（生産量：トン、生産額：百万円）

都道府県	生産量						生産額						
	計	順位	漁業	順位	養殖業	順位	計	順位	漁業	順位	養殖業	順位	
全 国	1	4,182,983		3,213,334		969,649		1,210,330		773,483		436,847	
北 海 道	2	989,026	1	894,911	1	94,115	2	202,084	1	180,054	1	22,030	9
青 森	3	172,491	6	91,117	10	81,374	4	45,353	8	34,786	5	10,567	15
岩 手	4	96,102	14	65,683	14	30,419	11	30,569	14	23,776	7	6,793	18
宮 城	5	248,959	4	165,161	5	83,798	3	71,848	4	48,732	3	23,116	8
秋 田	6	6,064	38	5,979	37	85	34	2,660	36	2,638	35	22	36
山 形	7	4,399	39	4,399	38	-	-	2,151	37	2,151	36	-	-
福 島	8	71,582	19	71,505	13	77	35	9,919	30	9,888	21	31	34
茨 城	9	302,213	2	302,213	2	x	-	0	38	x	-	x	-
千 葉	10	103,285	12	99,143	8	4,142	22	25,157	17	23,223	9	1,934	25
東 京	11	45,535	25	45,535	19	x	-	0	38	x	-	x	-
神 奈 川	12	31,415	28	30,599	22	816	30	14,481	25	14,052	17	429	31
新 潟	13	27,996	29	26,679	23	1,317	26	10,440	29	9,762	22	678	28
富 山	14	26,134	30	26,115	24	19	36	11,600	28	11,572	20	28	35
石 川	15	54,532	24	53,224	18	1,308	27	15,264	24	14,944	16	320	32
福 井	16	12,367	36	12,073	33	294	33	7,605	32	7,155	26	450	30
静 岡	17	186,500	5	184,055	4	2,445	24	45,860	7	43,243	4	2,617	23
愛 知	18	63,751	22	53,459	17	10,292	21	15,979	23	13,123	18	2,856	22
三 重	19	144,639	8	124,667	6	19,972	17	36,098	10	21,238	11	14,860	13
京 都	20	10,660	37	9,716	34	944	29	3,905	34	2,898	34	1,007	27
大 阪	21	15,399	35	14,884	28	515	31	3,740	35	3,623	32	117	33
兵 庫	22	118,081	11	41,591	20	76,490	6	48,838	6	23,661	8	25,177	6
和 歌 山	23	16,368	34	13,065	30	3,303	23	12,693	27	6,164	27	6,529	19
鳥 取	24	93,275	15	91,390	9	1,885	25	20,653	19	18,546	12	2,107	24
島 根	25	89,795	16	89,364	11	431	32	17,493	21	16,878	15	615	29
岡 山	26	24,048	31	2,579	39	21,469	16	6,709	33	1,642	37	5,067	21
広 島	27	118,116	10	18,958	26	99,158	1	22,576	18	6,134	28	16,442	12
山 口	28	23,798	32	22,811	25	987	28	14,056	26	12,315	19	1,741	26
徳 島	29	20,997	33	9,368	35	11,629	20	9,749	31	4,524	31	5,225	20
香 川	30	35,018	27	12,113	32	22,905	15	16,698	22	5,488	29	11,210	14
愛 媛	31	148,014	7	81,166	12	66,848	7	75,640	3	17,042	14	58,598	1
高 知	32	82,745	18	64,547	15	18,198	18	42,441	9	24,023	6	18,418	11
福 岡	33	66,656	20	16,411	27	50,245	9	30,549	16	8,888	25	21,661	10
佐 賀	34	83,216	17	6,531	36	76,685	5	30,562	15	3,264	33	27,298	5
長 崎	35	251,072	3	228,051	3	23,021	14	89,257	2	56,443	2	32,814	3
熊 本	36	66,070	21	13,080	29	52,990	8	33,442	11	4,741	30	28,701	4
大 分	37	59,068	23	35,518	21	23,550	13	32,524	12	9,352	24	23,172	7
宮 崎	38	132,286	9	118,947	7	13,339	19	30,901	13	22,388	10	8,513	17
鹿 児 島	39	102,731	13	53,799	16	48,932	10	64,891	5	18,224	13	46,667	2
沖 縄	40	38,579	26	12,928	31	25,651	12	18,442	20	9,410	23	9,032	16

令和2年漁業種別漁獲量

(※全国10位以内の漁業・魚種)

単位：トン

順位	中小型 まき網	近海まぐろ はえ縄	沿岸まぐろ はえ縄	遠洋かつお 一本釣	近海かつお 一本釣	沿岸かつお 一本釣	ひき縄釣
1	長崎 78,223	高知 8,211	宮崎 1,730	静岡 11,442	宮崎 17,221	高知 9,089	高知 2,392
2	島根 63,951	宮崎 8,193	沖縄 1,170	三重 8,752	高知 4,166	三重 1,319	沖縄 1,683
3	宮崎 61,270	宮城 6,777	青森 328	宮城 5,387		宮崎 558	長崎 1,637
4	三重 57,216	沖縄 5,194	千葉 150	高知 5,322		鹿児島 498	和歌山 937
5	愛媛 25,172	大分 1,460	岩手 118	宮崎 4,188		沖縄 339	福岡 866
6	鹿児島 22,220	三重 1,043	北海道 105			和歌山 282	三重 602
7	大分 18,445	和歌山 319	宮城 58				宮崎 572
8	千葉 16,730		東京 42				兵庫 537
9	高知 13,885		高知 30				鹿児島 489
10	石川 10,801		和歌山 13				東京 287
全国計	404,732	32,401	3,901	43,084	24,123	13,043	11,599
全国比	15.1%	25.3%	44.3%	9.7%	71.4%	4.3%	4.9%

* 近海かつお一本釣27年連続日本一（平成6年～）

令和2年魚種別漁獲量（海面漁業）

単位：トン

順位	海面漁業							
	まぐろ類	びんなが	きはだ	めばち	かつお	かじき類	まかじき	めかじき
1	静岡 30,175	宮崎 14,492	静岡 17,172	宮城 6,635	静岡 58,630	宮城 3,338	宮崎 569	宮城 2,839
2	宮城 22,380	高知 10,351	宮城 7,763	高知 3,532	東京 29,066	高知 1,255	高知 322	高知 631
3	宮崎 21,291	静岡 9,153	東京 7,729	神奈川 2,501	宮城 24,870	宮崎 1,206	千葉 183	神奈川 426
4	高知 17,857	三重 8,771	宮崎 4,687	鹿児島 2,480	三重 11,120	沖縄 619	宮城 141	宮崎 417
5	三重 14,220	宮城 5,399	三重 3,360	沖縄 2,306	新潟 10,925	神奈川 609	神奈川 105	岩手 346
6	鹿児島 10,882	鹿児島 3,827	神奈川 3,288	静岡 2,200	高知 10,919	鹿児島 514	沖縄 62	東京 278
7	東京 9,152	沖縄 2,544	鳥取 3,199	岩手 2,092	宮崎 9,000	岩手 511	静岡 54	鹿児島 219
8	沖縄 8,377	青森 1,960	高知 3,082	宮崎 1,871	神奈川 8,319	三重 352	三重 47	沖縄 217
9	神奈川 6,923	茨城 1,066	沖縄 2,724	富山 1,770	長崎 6,513	東京 290	大分 42	静岡 217
10	岩手 5,265	岩手 1,054	長崎 2,575	三重 1,427	鹿児島 2,954	静岡 262	北海道 41	北海道 143
全国計	177,029	62,840	64,494	32,157	187,936	10,402	1,824	6,253
全国比	12.0%	23.1%	7.3%	5.8%	4.8%	11.6%	31.2%	6.7%

単位：トン

順位	海面漁業						
	うるめいわし	さば類	あじ類	むろあじ類	まあじ	いせえび	さめ類
1	宮崎 10,670	茨城 63,223	長崎 50,183	宮崎 3,330	長崎 47,519	三重 229	宮城 10,241
2	長崎 8,863	長崎 55,033	島根 14,459	長崎 2,663	島根 14,362	千葉 188	神奈川 1,829
3	愛媛 4,700	静岡 37,977	宮崎 6,882	鹿児島 2,520	千葉 4,201	和歌山 130	北海道 1,421
4	島根 4,160	三重 35,547	鹿児島 4,589	兵庫 702	愛媛 4,085	徳島 102	岩手 1,306
5	高知 3,189	宮崎 32,438	千葉 4,226	高知 687	宮崎 3,552	静岡 83	富山 1,229
6	三重 2,712	北海道 19,973	愛媛 4,172	和歌山 604	鳥取 2,535	宮崎 55	鹿児島 1,156
7	鹿児島 2,477	千葉 19,423	鳥取 2,548	静岡 427	石川 2,364	高知 44	青森 1,076
8	大分 1,604	青森 13,834	高知 2,424	三重 321	鹿児島 2,070	鹿児島 41	宮崎 1,007
9	熊本 1,166	鹿児島 13,477	石川 2,403	山口 203	高知 1,736	神奈川 31	高知 794
10	石川 499	福島 13,456	三重 2,020	福岡 157	大分 1,725	茨城 30	三重 612
全国計	42,568	389,750	110,558	12,482	98,077	1,023	21,714
全国比	25.1%	8.3%	6.2%	26.7%	3.6%	5.4%	4.6%

令和2年魚種別生産量（海面・内水面養殖業）

単位：トン

順位	海面養殖業						内水面養殖業	
	ぶり	かんばち	まあじ	しまあじ	まだい	ひらめ	あゆ	うなぎ
1	鹿児島 28,564	鹿児島 13,309	静岡 285	愛媛 1,916	愛媛 38,258	大分 536	愛知 1,189	鹿児島 7,057
2	大分 17,950	愛媛 2,815	愛媛 115	熊本 697	熊本 8,835	鹿児島 369	岐阜 906	愛知 4,315
3	愛媛 17,701	大分 1,717	宮崎 96	大分 468	高知 5,960	愛媛 243	和歌山 630	宮崎 2,856
4	宮崎 10,524	宮崎 1,391	熊本 41	高知 420	三重 3,538	長崎 142	栃木 318	静岡 1,536
5	長崎 8,376	熊本 723	佐賀 8	三重 175	長崎 2,566	宮崎 100	滋賀 217	徳島 243
6	高知 7,392	徳島 233	三重 2	長崎 163	和歌山 1,867	山口 17	徳島 152	三重 229
7	香川 5,366	長崎 153		宮崎 71	静岡 1,248	鳥取 6	宮崎 127	高知 204
8	熊本 5,002	京都 7		静岡 50	鹿児島 1,041		静岡 91	熊本 131
9	徳島 4,644				宮崎 1,011		熊本 87	愛媛 39
10	三重 2,896				香川 492		大分 85	大分 17
全国計	110,349	23,977	595	4,042	65,973	1,790	4,044	16,806
全国比	9.5%	5.8%	16.1%	1.8%	1.5%	5.6%	3.1%	17.0%

※令和2年は、こいの統計数値が公表されていない

2 漁業生産構造

(1) 漁船の隻数

令和3年度末現在の県内の海面における漁船登録隻数は2,139隻となっています。このうち動力漁船（船外機船を含む）は、2,131隻で全体の99.6%を占めており、1隻当たりの平均トン数は5.7トンとなっています。動力漁船を船質別にみると、鋼船0.4%（8隻）、木船0.6%（12隻）、FRP船99.1%（2,111隻）となっています。

また、船齢別構成では、船齢15年以上の占める割合が大きく増加し、動力漁船の高齢化が進んでいます。

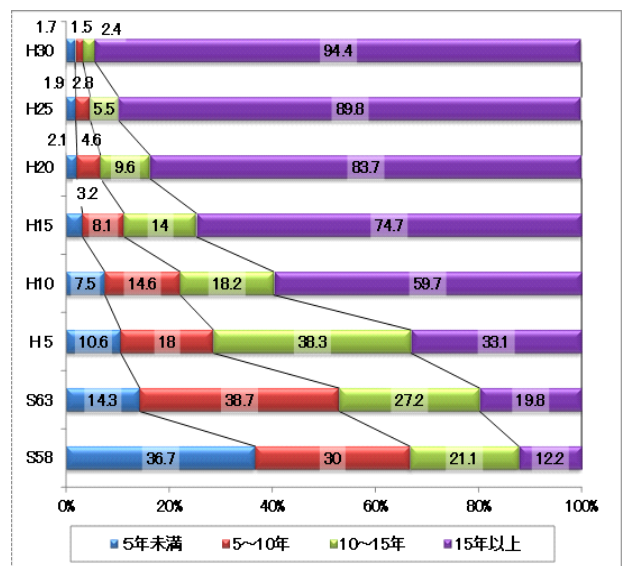
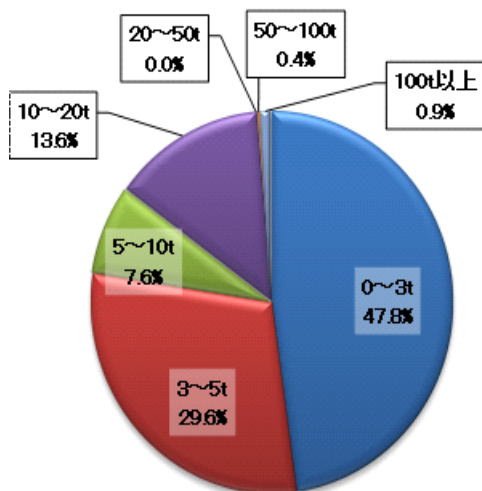
漁船登録隻数の推移

単位：隻数

年	総隻数	無動力 漁船 隻数	総動力 漁船 隻数	動力漁船の船質別構成						
				0～3t	3～5t	5～10t	10～20t	20～50t	50～100t	100t以上
H19	2,971	6	2,965	1,398	1,018	205	289	2	13	40
20	2,889	6	2,883	1,363	982	194	293	2	11	38
21	2,835	6	2,829	1,346	941	202	292	2	10	36
22	2,789	6	2,783	1,321	922	199	293	2	10	36
23	2,775	6	2,769	1,320	902	201	300	2	8	36
24	2,723	7	2,716	1,305	871	200	296	2	10	32
25	2,659	7	2,652	1,277	841	197	294	2	11	30
26	2,604	7	2,597	1,252	817	197	291	2	9	29
27	2,534	7	2,527	1,215	790	193	293	2	8	26
28	2,488	7	2,481	1,199	765	196	292	1	10	25
29	2,404	9	2,395	1,156	726	188	290	1	10	24
30	2,348	9	2,339	1,126	710	181	289	1	9	23
R元	2,277	10	2,267	1,094	680	172	289	1	8	23
2	2,171	9	2,162	1,027	660	162	283	0	8	22

出典：漁業管理課集計

動力漁船の船齢別構成の推移



(2) 漁業経営体数

1) 主とする漁業種類別経営体数

本県における平成30年の漁業経営体数は950経営体で、平成25年より203経営体（17.6%）減少しています。

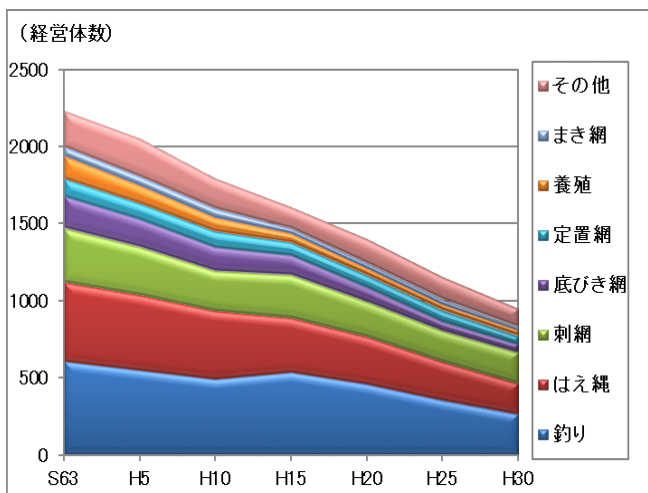
主とする漁業種類別経営体の推移

単位：経営体

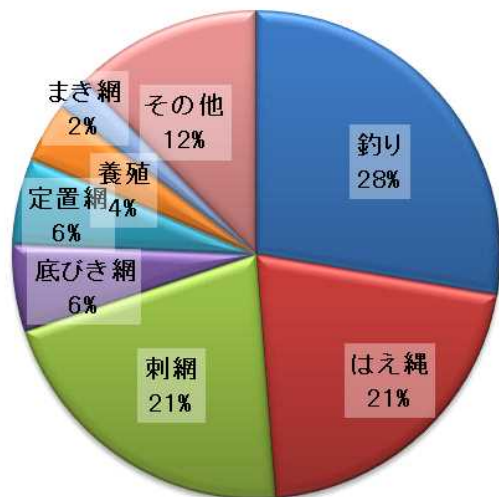
年度	計	底びき網	まき網	船びき網	刺網	かつお一本釣	その他の釣	まぐろはえ縄	その他のはえ縄	定置網	採貝採藻	その他海面漁業	海面養殖
S63	2,232	211	59	27	347	66	541	161	353	114	121	84	148
H5	2,051	180	54	27	309	52	492	182	312	103	82	137	121
H10	1,792	159	57	25	259	73	415	177	266	104	93	77	87
H15	1,603	133	33	24	272	48	487	175	182	84	53	56	56
H20	1,402	97	34	26	228	46	409	165	144	78	70	59	46
H25	1,153	63	33	23	201	38	317	148	101	73	58	59	39
H30	950	55	22	24	201	34	229	131	69	54	48	46	37
対25年比(%)	82.4	87.3	66.7	104.3	100.0	89.5	72.2	88.5	68.3	74.0	82.8	78.0	94.9
H30構成比(%)	100.0	5.8	2.3	2.5	21.2	3.6	24.1	13.8	7.3	5.7	5.1	4.8	3.9

出典：漁業センサス

主とする漁業種類別経営体の割合



平成30年主とする漁業種類別経営体の割合



※主とする漁業種類別経営体数は、経営体が営んだ漁業種類のうち水揚金額が最も多かった漁業種類によって分類しており、その年の気象や海況の条件、漁獲量の減少、魚価の動向によって変動する性格を有しています。

1) 漁業層別経営体数

平成30年の海面漁業経営体数を漁業層別にみると、全経営体数の約82%を占める沿岸漁業層は778経営体で、平成25年に比べ182経営体(19.0%)減少しました。

中小漁業層(かつお・まぐろ・まき網漁業)は172経営体で、平成25年に比べ21経営体(10.9%)減少しました。

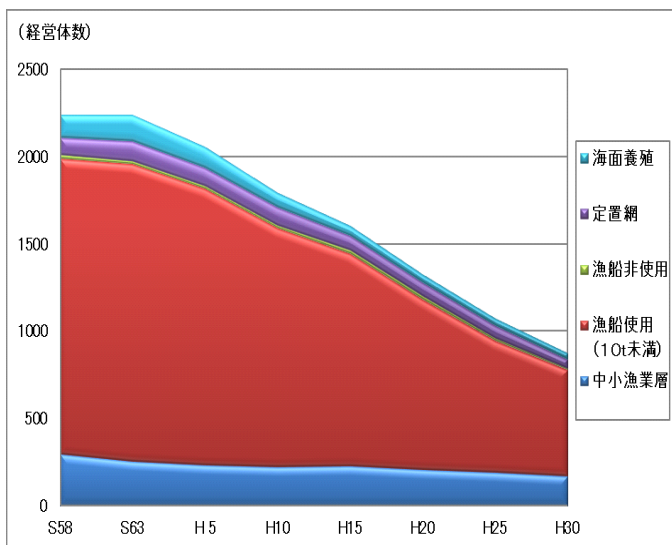
経営体階層別及び漁業層別経営体数

単位：経営体

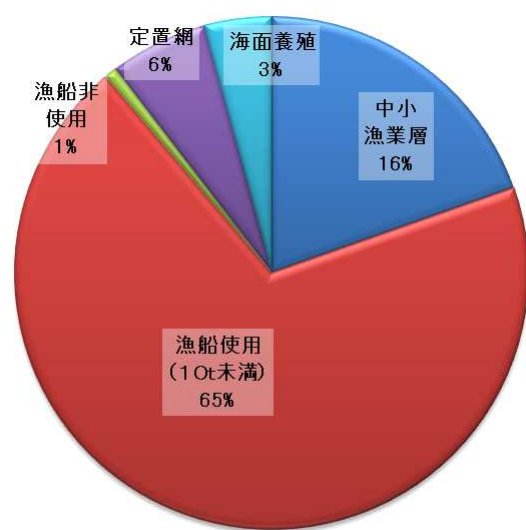
年	計	経営体階層別経営体												漁業層別経営体			
		漁船非使用	無動力漁船		船外機付漁船		動力漁船						定置網	海面養殖	沿岸漁業層	中小漁業層	
			1トン未満	1~3	3~5	5~10	10~20	20~30	30~50	50~100	100トン以上						
S58	2,237	21	1	-	174	465	921	128	101	16	59	81	39	98	130	1941	296
S63	2,232	17	-	-	233	442	873	146	103	5	44	78	28	114	148	1974	258
H5	2,051	16	-	-	224	372	822	156	107	6	31	64	29	103	121	1814	237
H10	1,792	14	-	-	171	299	727	164	114	7	30	40	35	104	87	1566	226
H15	1,603	23	-	-	138	275	667	130	126	6	28	29	41	84	56	1373	230
H20	1,402	19	-	79	48	241	581	100	122	6	31	22	29	78	46	1192	210
H25	1,153	16	-	79	18	175	463	97	113	8	30	18	24	73	39	960	193
H30	950	7	-	73	11	135	369	92	104	4	27	16	21	54	37	778	172

出典：漁業センサス

漁業層別経営体数の推移



平成30年漁業層別経営体数の割合



(3) 漁業就業者数

1) 新規就業者数

令和3年に新たに就業した漁業者は、53人でした。

過去5年間の新規就業者内訳

単位：人

	H29	H30	R元	R2	R3
中学校卒業者	1	0	4	1	1
高校・大学・専門学校卒業者	22	10	12	9	20
県立高等水産研修所	10	9	7	6	8
他産業からの就業者等	20	26	30	30	24
合計	53	45	53	46	53

出典：水産政策課調べ

2) 年齢別就業者数

本県の漁業就業者の年齢構成については、10代、20代が非常に少なく、60代以上が59.5%を占めています。又、若い世代の参入が少ないため、年々高齢化が進んでいます。

令和2年正組員数年齢別構成（法人を除く）

	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
正組員数(人)	2	54	161	251	312	1,165	1,945
割合	0.1%	2.8%	8.3%	12.9%	16.0%	59.9%	—

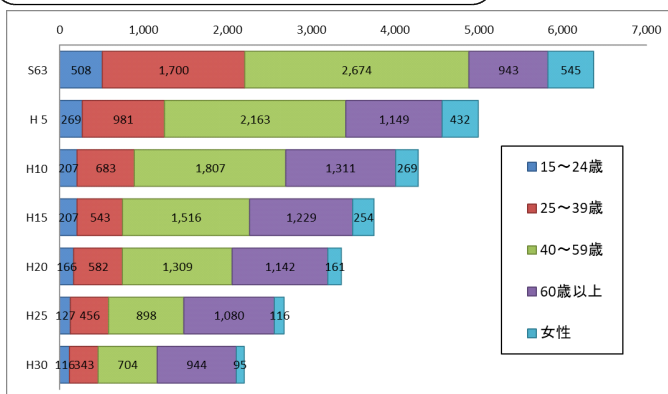
出典：宮崎県水産業協同組合要覧

3) センサス年ごとの就業者数の推移

5年に一度実施される漁業センサスの結果を基に漁業就業者数の推移を見てみると、平成30年は平成25年に比較して475人（17.7%）減少しました。

また、男性就業者について年齢別にみると、平成30年は平成25年に比較して、全体に占める65歳以上の割合が5.3%増加しています。

男女・年齢別漁業就業者数の推移



男女・年齢別漁業就業者数

区分	総計	男						女
		小計	15～24歳	25～39歳	40～59歳	60歳以上	うち65歳以上	
(七) S63	6,370	5,825	508	1,700	2,674	943	453	545
(七) H5	4,994	4,562	269	981	2,163	1,149	555	432
(七) H10	4,277	4,008	207	683	1,807	1,311	749	269
(七) H15	3,749	3,495	207	543	1,516	1,229	847	254
(七) H20	3,360	3,199	166	582	1,309	1,142	792	161
(七) H25	2,677	2,561	127	456	898	1,080	679	116
(七) H30	2,202	2,107	116	343	704	944	673	95
対H25年比(%)	82.3	82.3	91.3	75.2	78.4	87.4	99.1	81.9
H30構成比(%)	100.0	95.7	5.3	15.6	32.0	42.9	30.6	4.3

出典：漁業センサス

4) 外国人材の雇用状況

本県の基幹漁業であるかつお一本釣漁業やまぐろはえ縄漁業のほか、定置漁業、まき網漁業では、操業に多くの船員を必要とするため、邦人だけでなく、多くの外国人を雇用しています。うち技能実習生は、これまで県内6漁協が監理団体となり、3年もしくは5年の期間で受け入れていましたが、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の水際対策の影響により、外国人技能実習生の新規受入ができなくなったことから、在日外国人の在留資格延長や、新たに創設された特定技能制度に移行することで対応したところです。

また、特定技能制度を活用するため、令和2年度に登録支援機関となった6漁協に加え、令和3年度には公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構が登録支援機関となり、県下全域の受入体制が整備されたところです。

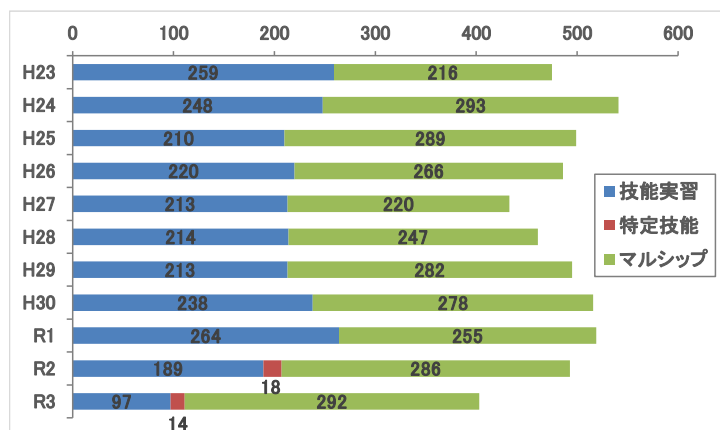
令和3年度に受け入れた外国人は403人となっており、漁業就業者数が減少傾向にある中、外国人船員は本県の基幹漁業等の経営に欠かせない人材となっています。

※技能実習制度：開発途上国への国際貢献と国際協力を目的として、日本の技術・技能・知識の習得を支援する制度

特定技能制度：深刻な人手不足の状況に対応するため、一定の専門性・技能を有した即戦力となる外国人材を雇用できる制度

マルシップ方式：日本人等が所有する船舶を外国法人等に貸渡し（裸用船）、当該外国法人が外国人船員を乗り込ませたものを貸渡人たる日本人等がチャーターバック（定期用船）し、日本船主が運航・操業する方式

雇用している外国人材数の推移



出典：水産政策課調べ

(4) 水産団体

1) 水産団体の状況

令和4年3月末時点の本県の水産業協同組合は、単位組合が74組合あり、その内訳は、沿海漁協20組合、内水面（河川）漁協40組合、漁業生産組合11組合、業種別組合1組合、水産加工業協同組合2組合となっています。

また、連合会は、県漁業協同組合連合会、県信用漁業協同組合連合会、県内水面漁業協同組合連合会、県無線漁業協同組合連合会があり、本県水産業協同組合の中核的役割を果たしています。

沿海漁協については、厳しい経営環境の中、漁業生産額や漁業者（組合員）などの減少が続いているため、今後とも漁業・漁村の中核組織としての役割を果たせるよう、県漁業協同組合連合会などの系統団体が中心となって地域連携による事業の合理化等の機能・基盤強化の取組を行っています。

水産団体の状況

(令和4年3月31日現在)

組織別	事業別組合数	現在数	事業別組合数									
			信用事業	共済事業	購買事業	販売事業	製氷冷凍冷蔵	漁業自営	加工事業	漁業指導利事業	無線事業	
単 位 組 合	沿海漁協	出資	20		17	19	18	11		7	20	2
		非出資										
		計	20		17	19	18	11		7	20	2
	内水面漁協	出資	7								7	
		非出資	33								33	
		計	40								40	
	沿海・内水面漁協計		60		17	19	18	11		7	60	2
	業種別漁協	出資	1			1					1	
		非出資										
		計	1			1					1	
漁協計		61		17	20	18	11		7	61	2	
漁業生産組合		11						11				
水産加工業協同組合		2			2	1					1	
単協計		74	0	17	22	19	11	11	7	62	2	
連 合 会	漁業協同組合連合会※1	出資	2			2	1	1			2	
		非出資	1								1	
		計	3		0	2	1	1			2	
	信用漁業協同組合連合会※2	1	1									
連合会計		4	1	0	2	1	1	0	0	2	1	

※1 大臣許可の組合連合会を含む。

※2 九州信用漁業協同組合連合会宮崎統括支店

2) 沿海地区漁業協同組合の組織状況（1組合平均）

(令和3年3月31日現在)

区分	正組合員数 (人)	職員 (人)	共済				購買	販売	製氷・冷凍・冷蔵	出資金
			長期共済		短期共済		(供給高)	(取扱高)	(取扱高)	
			件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 県	106.3	8.85	434	2,768,344	226	2,540,211	181,166	1,440,280	190,043	159,721
全国平均	141.6	12.48	395	3,235,755	228	2,951,614	198,092	1,251,049	159,721	222,393

1 出典：令和2年度水産業協同組合統計表（都道府県知事許可の水産業協同組合、農水省編）

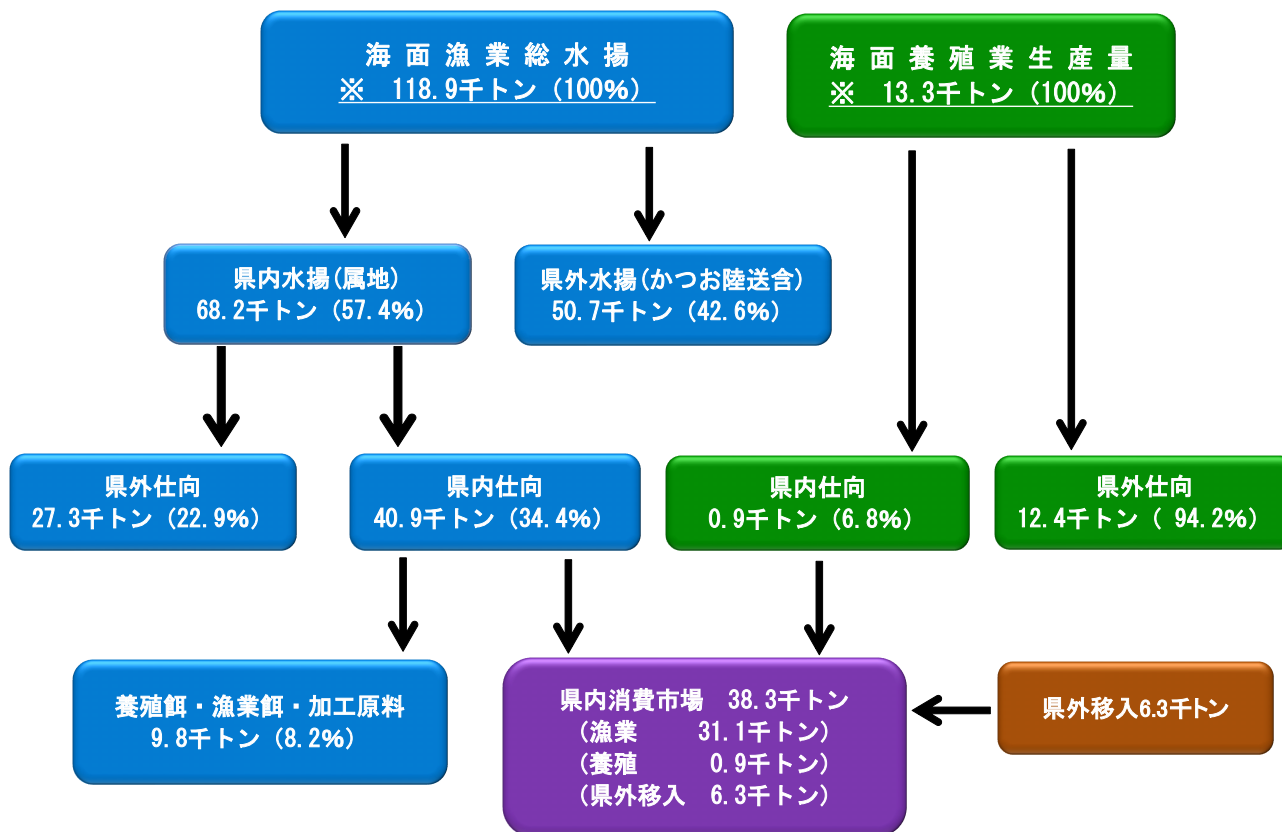
2 本県沿岸地区漁協の1組合平均数値については、事業実施組合数に応じ、各項目の合計数を除いた数値

3 水産物の流通

(1) 水産物流通の現状

1) 出荷先別割合

令和2年の海面漁業の総水揚げ118,947トンのうち、57.4%が県内に水揚げされ、42.6%が県外に水揚げされています。海面養殖業については、生産量13,339トンのうち、94.2%が県外仕向となっています。



出典：実数については、農林水産省「令和2年漁業・養殖業生産統計」を用い、「漁協・市場聞き取り調査」及び「地方卸売市場実態調査」の結果から算出した仕向先比率を用いて仕向量を推定。

(2) 水産物卸売市場の現状

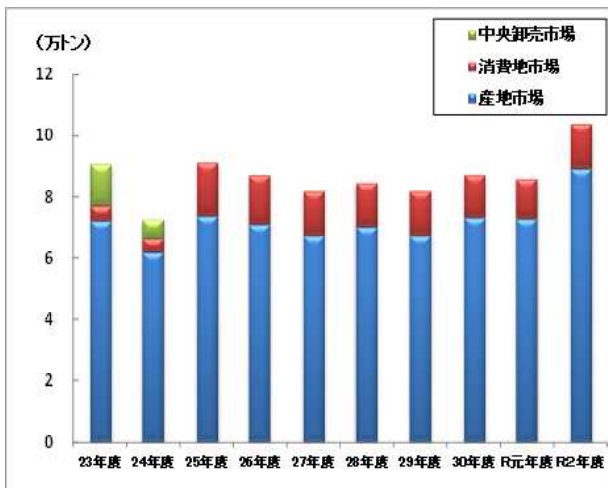
県内には、消費地市場（5市場）、産地市場（12市場）があります。

令和2年度の県内市場の取扱量は合計104,024トンで、取扱金額については、合計20,230百万円でした。

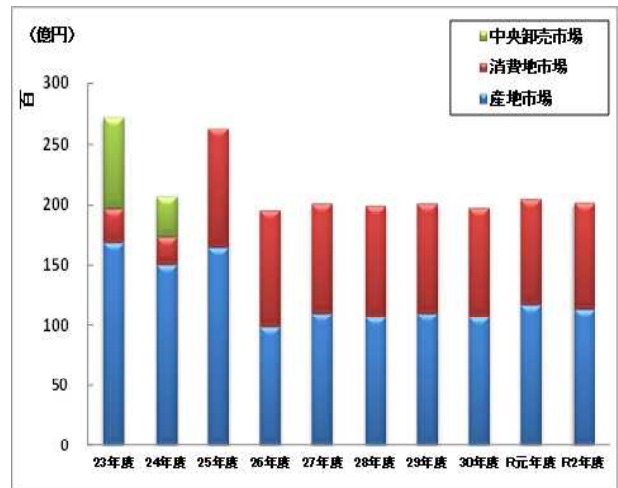
市場名	取扱高(R元年度)		取扱高(R2年度)		主要品目 (鮮魚)	
	量 (トン)	金額 (百万円)	量 (トン)	金額 (百万円)		
消費地市場	宮崎市公設地方卸売市場(株)宮崎魚市場	9,894	6,900	11,562	7,139	カツオ、マグロ類、ブリ類
	地方卸売市場(株)延岡魚市場	1,825	851	1,797	750	アジ類、サバ類、ブリ類
	地方卸売市場日向水産株式会社	222	116	215	129	アジ類、カツオ、マグロ類
	地方卸売市場(株)小林魚市場	322	293	286	261	ブリ類、アジ類、マグロ類
	都城市公設地方卸売市場(株)都城中央魚市場	902	610	900	570	ブリ類、アジ類、マグロ類
	小 計	13,165	8,770	14,760	8,849	
産地市場	北浦漁業協同組合地方卸売市場	56,818	6,190	67,975	6,015	サバ類、イワシ類、ブリ類
	島浦町漁業協同組合地方卸売市場	8,099	628	13,357	768	サバ類、イワシ類、ブリ類
	延岡市漁業協同組合地方卸売市場	453	266	276	140	シラス、アオメソ、タチウオ
	庵川漁業協同組合地方卸売市場	1,037	635	1,321	611	イワシ類、アジ類、タチウオ
	門川漁業協同組合地方卸売市場	189	101	169	83	シラス、ハモ、カツオ
	日向市漁業協同組合地方卸売市場	972	432	927	429	マグロ類、タチウオ、サワラ
	川南町漁業協同組合地方卸売市場	324	213	253	142	シイラ、サワラ、ニベ類
	日南市漁業協同組合地方卸売市場	1,941	1,911	1,795	1,856	マグロ類、シイラ、トビウオ類
	南郷漁業協同組合地方卸売市場	2,786	1,178	3,044	1,157	カツオ、マグロ類、アジ類
	串間市東漁業協同組合地方卸売市場	26	13	21	6	トビウオ類、タイ類
	串間市漁業協同組合地方卸売市場	94	131	87	142	シラス、エビ類、タイ類
	都農町漁業協同組合地方卸売市場	68	38	39	32	フグ類、タイ類、ハモ
	小 計	72,813	11,739	89,264	11,381	
合 計	85,978	20,509	104,024	20,230		

出典：地方卸売市場実態調査

水産物取扱量



水産物取扱高



※平成26年度分調査より、市場を通過しない養殖生産物は計上していない。

(3) 水産物輸出の現状

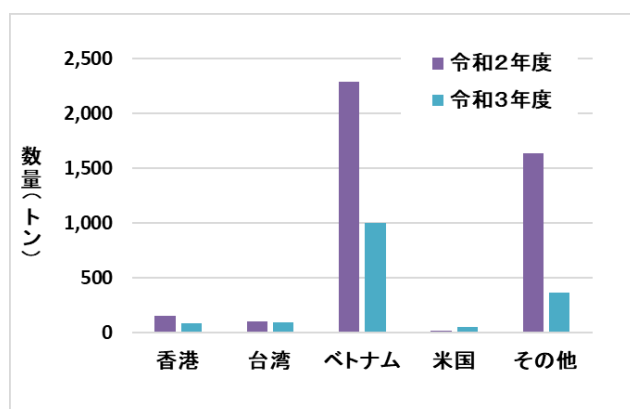
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、輸出入が停滞したことや輸出の主要な品目であるサバ等の漁獲量が減少したことに伴い、輸出数量が合計1,582トン（対前年比37.8%）、輸出金額が合計766,165千円（対前年比76.3%）と大幅に減少しました。

1) 輸出先国別の水産物輸出数量と輸出額の推移（概数）

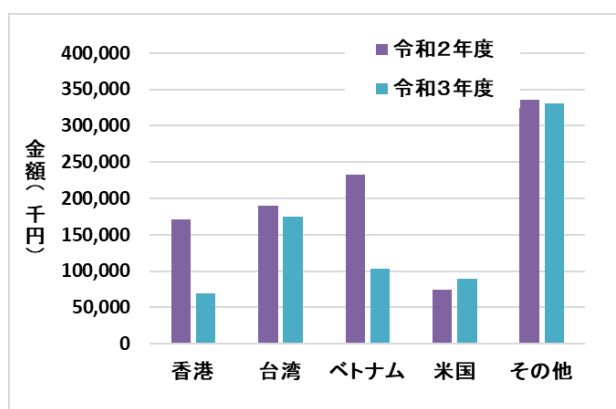
年度		令和2年度		令和3年度		前年対比	
国	主要品目	数量 (t)	金額 (千円)	数量 (t)	金額 (千円)	数量	金額
香港	ブリ、加工品(キャビア、ウナギ)、その他鮮魚等	153	171,632	85	68,763	55%	40%
台湾	ブリ、サバ、ボラ、加工品(キャビア)、その他鮮魚等	105	189,415	89	174,541	85%	92%
ベトナム	ブリ、サバ、ボラ、その他鮮魚等	2,284	232,935	997	102,720	44%	44%
米国	ブリ、加工品(ウナギ)、その他鮮魚等	15	74,549	50	89,215	334%	120%
その他	ブリ、サバ、加工品(しらす、キャビア)、その他鮮魚等	1,631	336,265	360	330,926	22%	98%
合計		4,188	1,004,796	1,582	766,165	38%	76%

出典：水産政策課調べ

国別輸出数量



国別輸出額



2) 主要登録必要国の認定・登録施設数

	国名	全国	宮崎県	うち、HACCP 認定施設
認定施設	アメリカ	557	5	5
認定施設	EU	103	1	1
登録施設	中国	1,071	6	
登録施設	ロシア	425	3	
登録施設	ウクライナ	174	2	
登録施設	ナイジェリア	177	3	
登録施設	ブラジル	55	1	
登録施設	ベトナム	767	6	
登録施設	インドネシア	310	4	

出典：水産政策課調べ（令和4年8月現在）

4 生産基盤

(1) 適切な資源管理の推進

1) 新たな資源管理体制の構築

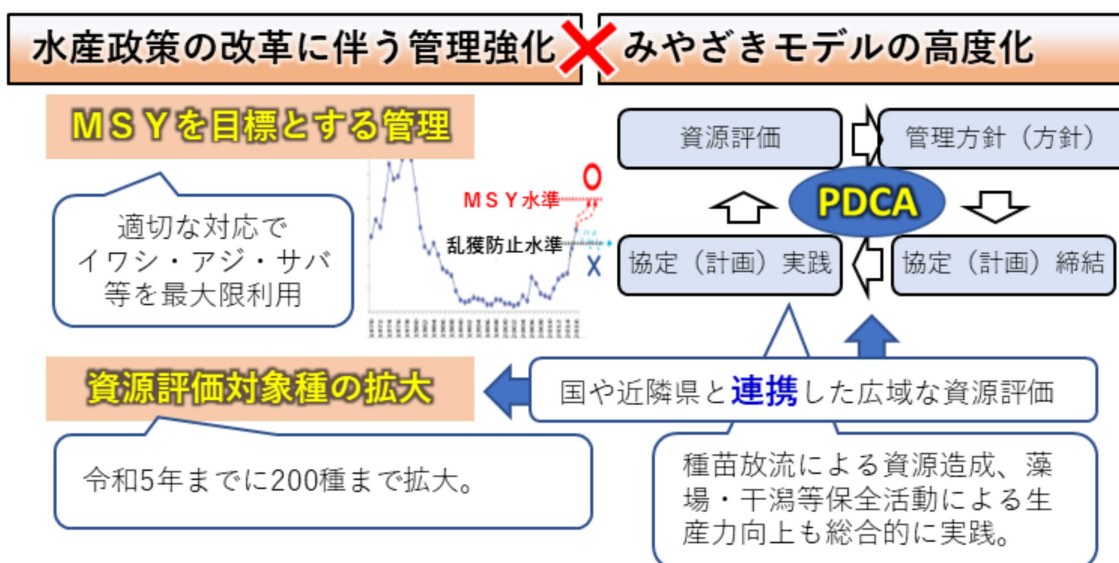
令和2年12月に改正漁業法が施行され、新たな資源管理基本方針に基づく資源管理が始まりました。

具体的には、日本で水揚げされる主要な水産資源について、種類毎等に資源評価を行い、評価結果に基づき漁獲可能量を決め、資源を持続的かつ効率的に活用する仕組みを強化していくものです。国は令和5年度末までに資源評価対象種を200種類程度まで拡大していくこととしています。

これまで漁業者は、規則や漁業者間での取り決めに基づく休漁や漁具制限等による資源管理を行ってきましたが、今後は、漁業種類毎に「資源管理協定」を策定し、自らが行う資源管理に関する取組について、適宜、取組効果の検証・改善を行いつつ、資源を維持・回復しながら漁業を継続していくこととなります。

本県では、これら新たな資源管理に対応するために資源管理方針を改定し、第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画の大きな柱の一つである『水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応』のため、従前から行ってきた本県独自の資源管理体制（みやざきモデル）を強化していきます。

また、これまでそれぞれの事業として実施してきた種苗放流や藻場・干潟の保全活動、水産基盤整備事業等については、これらに関連させることで資源管理対策に重要な役割を果たしたり、より大きな効果が見込まれることから、今後、総合的に実践していきたいと考えています。



2) 令和3年度の資源評価結果と資源管理方針の改定

本県沿岸の水産資源の状況について、令和3年度（第11回）宮崎県資源評価委員会において10魚種の評価を行いました。評価の結果、資源状況が高位の魚種が2種、中位が6種、低位が2種となり、前回の評価から資源状況が悪化した種が2種ありました。

また、本県でこれまでに資源評価を行った25種のうち、特に管理等が必要な14種について資源管理方針に追加しました。「資源管理協定」では、これらのうち少なくとも1種以上の資源管理に取り組むこととなります。

3) 積極的な増殖措置（稚魚の放流等）

人工的に生産した稚魚の放流や、漁獲された小型魚を再び海に戻すなどの取組によって、沿岸資源の積極的な回復を推進しています。令和3年度は、ヒラメの放流を行ったほか、アカアマダイの人工種苗の量産化や種苗放流技術の確立に向けた試験を行いました。トピックスでも紹介したように、シロアマダイの種苗生産にも取り組み、一定の成果も得られています。

種苗放流



ヒラメ
写真1,2
ひれの切込み（標識）
と再捕された1歳魚



アカアマダイ
写真3,4
再捕された標識魚と
再生していない左腹びれ

4) 藻場・干潟等の保全活動

藻場や干潟、サンゴ礁は、様々な生き物の成育場や繁殖の場として利用されていますが、環境の変化等により、各地で藻場の減少や干潟・サンゴ礁の荒廃等が問題となっています。

そのため、県内各地で漁業者を中心としたグループが、食害生物の駆除や清掃活動等を行い、藻場や干潟等が持つ多面的機能の保全活動に取り組んでいます。

藻場・干潟等保全活動

市町村名	主な活動組織名	実施計画面積	主たる活動項目
延岡市	島野浦サンゴ礁保全会	8.0ha 3.2ha	サンゴの移植、食害生物の除去 漂流、漂着、堆積物処理
	南浦藻場保全会	5.5ha	食害生物の除去(ウニ類) 母藻の設置
	妙見湾干潟保全会	9.7ha	干潟の耕うん 稚貝等の沈着促進
門川町	庵川藻場干潟保全会	3.46ha 5.0ha	食害生物の除去、保護区域の設定 漂流、漂着、堆積物処理
	門川湾を再生する会	1.25ha 5.0ha	食害生物の除去、保護区域の設定 漂流、漂着、堆積物処理
日向市	平岩採介藻グループ	9.4ha	食害生物の除去(魚・ウニ類) 浮遊堆積物の除去
川南町	川南漁場保全活動組織	9.77ha	漂流、漂着、堆積物処理 モニタリング
日南市	目井津地域活動組織	1.23ha 1.65ha	食害生物の除去、母藻の設置 漂流、漂着、堆積物処理
	外浦地域活動組織	0.5ha 1.1ha	食害生物の除去(ウニ類) 漂流、漂着、堆積物処理
串間市	串間市崎田地区藻場保全部会	6.0ha	食害生物の除去(ウニ類) 母藻の設置
日南市 串間市	日南海岸サンゴ群集保全協議会	23ha	食害生物の除去(オニヒトデ) モニタリング

(2) 保護水面

水産資源の生息環境を良好な状態で保全し、維持するとともに、対象生物を積極的に保護培養することにより、生産基盤の確保と資源の維持増大を図っています。本県では水産資源保護法に基づき、下記の区域を保護水面として指定し、保護を進めています。

名称	区域	指定年月日	面積・長さ
チョウセンハマグリ	日向市地先	昭和43年10月16日	1.32 km ²
アユ	延岡市五ヶ瀬川	昭和41年12月13日	22 km

(3) 内水面資源の増殖

内水面漁協は内水面漁場管理委員会指示に基づきウナギ、アユ、ヤマメ等の放流を行うほか、各漁協の自主的な放流を実施しています。また、県では、ヤマメ、ウナギ、アユ等の放流や魚道改良、産卵場造成、石倉設置等による資源の増殖を支援しています。

河川放流実績

単位：尾

年度	アユ	ウナギ	コイ	フナ	ヤマメ	モクズガニ
H24	4,646,160	176,150		58,610	833,250	113,820
H25	4,709,900	213,950		61,114	780,867	163,160
H26	4,657,260	568,080		28,600	732,669	145,812
H27	4,356,720	516,500		30,000	780,448	131,160
H28	3,848,000	99,540		15,600	735,298	124,960
H29	3,876,020	103,638		26,800	714,421	126,660
H30	3,625,280	68,527	9,380	16,800	688,684	105,080
R元	4,252,020	79,694	240	30,027	666,251	75,680
R2	3,962,940	90,912	11,181	28,471	548,844	119,460
R3	4,068,060	100,413	551	28,288	644,006	124,448

※放流尾数の把握が困難な魚種については、放流数量を1尾当たりの重量で除して算出
(換算値：アユ5g/尾、ウナギ10g/尾 (H28からは50g/尾)、モクズガニ25g/尾)

出典：漁業管理課調べ



アユの放流



産卵床造成



石倉

（４）水産基盤（漁港・漁場）の整備

1) 漁場

本県沿岸地形は単調で、湾入に乏しく、また海底地形においても天然礁に恵まれず、魚類等の滞留性に欠けるため、従来から魚礁設置及び増養殖場造成等の基盤整備事業を展開してきました。

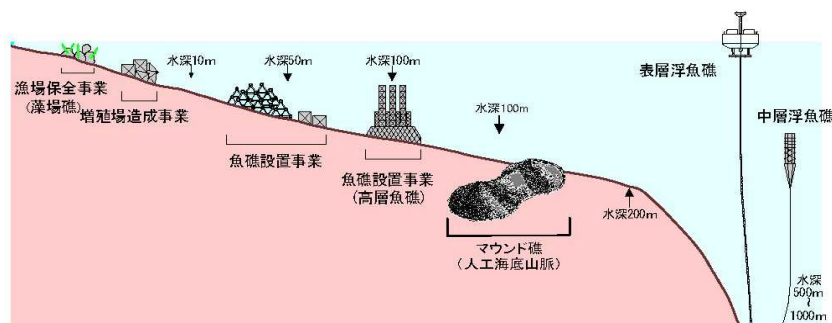
本県では、昭和51年度から平成13年度まで実施した沿岸漁場整備開発事業と平成14年度に着手した水産基盤整備事業により魚礁漁場、増殖場、養殖場の造成や漁場の保全を積極的に推進してきました。

平成21年度からは、本県初となる、マウンド礁（人工海底山脈）を2地区整備し、資源の基礎生産力の向上を図ってきました。

令和3年度は、沿岸資源の生活史に対応した良好な生息環境を創出するため、既存魚礁の機能強化や藻場礁の整備を実施しました。

漁場整備種類毎の整備実績（令和3年度末時点）

種類	概要	整備実績
漁場保全	養殖場の海水交換を促進するための浚渫、藻場造成	36 ha
増殖場造成	水産生物の隠れ場、産卵の場等を供給するための環境改善	511 ha
魚礁漁場造成	既存の漁場、天然礁を補完するためのコンクリートブロック等の耐久性資材による魚礁の設置	3,062 千空m3
養殖場造成	養殖漁場の拡大を行うための消波堤の設置	273 ha
マウンド礁	人工海底山脈の造成により整備される漁場	121,771 空m3



日向灘における一体的な漁場整備イメージ図



魚礁整備による既設魚礁の機能強化
（日向灘沿岸漁場 延岡工区）



水産試験場が開発した海藻増殖機能付加型藻場礁を使用した藻場礁整備
（日向灘沿岸漁場 門川工区）

2) 漁港

漁港整備長期計画の経緯（修築・改修・水産基盤整備）

計画名	総事業費(千円)	漁港名
第1次整備	284,850	油津漁港外 5漁港
第2次整備	803,983	青島漁港外 8漁港
第3次整備	1,278,516	青島漁港外 11漁港
第4次整備	1,879,698	油津漁港外 13漁港
第5次整備	3,237,593	門川漁港外 14漁港
第6次整備	10,622,620	目井津漁港外 16漁港
第7次整備	15,635,572	目井津漁港外 14漁港
第8次整備	20,612,972	北浦漁港外 14漁港
第9次整備	33,501,923	島野浦漁港外 20漁港
第1次漁港漁場整備	16,382,831	川南漁港外 17漁港
第2次漁港漁場整備	9,849,743	川南漁港外 16漁港
第3次漁港漁場整備	8,740,366	北浦漁港外 20漁港
第4次漁港漁場整備	12,776,698	北浦漁港外 21漁港

第4次漁港漁場整備長期計画（平成29年度～）

事業名	事業港数	漁港名
水産流通基盤整備事業	1	北浦漁港
水産生産基盤整備事業	2	川南漁港外 1漁港
水産物供給基盤機能保全事業	14	島野浦漁港外 13漁港
漁港施設機能強化事業	8	島野浦漁港外 7漁港
漁港機能増進事業	11	土々呂漁港外 10漁港
港整備交付金	3	市木漁港外 2漁港
農山漁村整備交付金	9	青島漁港外 8漁港

漁港の種類

漁港名	北 浦	宮之浦	島野浦	土々呂	門 川	油 津	目井津	南 浦
種 類	4	4	3	3	3	3	3	2
漁港名	川 南	青 島	大堂津	都 井	都 農	富 田	野 島	鶯 巣
種 類	2	2	2	2	1	1	1	1
漁港名	富 土	宮浦(鶯戸)	鶯 戸	夫婦浦	市 木	本 城	福島高松	
種 類	1	1	1	1	1	1	1	

※ 1種11港、2種5港、3種5港、4種2港

第1種漁港…その利用範囲が地元の漁業を主とするもの

第2種漁港…その利用範囲が第1種漁港よりも広く、第3種漁港に属しないもの

第3種漁港…その利用範囲が全国的なもの

第4種漁港…離島その他辺地において漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの

(5) 共同利用施設の整備

水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展を目的に、水産業強化支援事業(浜の活力再生交付金等)を活用し、漁業生産環境の改善に必要な施設の整備及び持続的な漁業生産体制を構築するのに必要な共同利用施設等の整備を進めており、令和3年度は、県漁連の製氷施設整備への補助を行いました。

また、ロケット打ち上げに伴う種子島周辺海域での操業規制の影響緩和を目的とした種子島周辺漁業対策事業により、令和3年度は、北浦漁協の上架施設更新、島浦町漁協の給油タンク更新、南郷漁協の加工施設改修など、計13件の共同利用施設整備への補助を行いました。

1) 荷さばき施設

荷さばき施設とは、漁獲物の選別、計量、入札までの保管、入札、荷造り、発送等の作業を行う施設です。県内22港(※)に整備されています。

(※共同利用施設のある県内の漁港、港湾の数です。)



島浦町漁協の衛生管理型荷さばき施設と魚函積機

2) つきいそ

つきいそとは、魚介類の生息や増殖のための基盤を自然石やコンクリートブロックで造成する施設です。



日南市沖に投入する前のコンクリートブロックとブロックに鯖集する魚類

3) プレジャーボート係留施設

プレジャーボート係留指定施設とは、漁船の営業活動を円滑にするため既存施設の一部をプレジャーボートの係留場所として整理するもので、22漁港に設定されています。



都農漁港

4) 地域産物販売提供施設

地域産物販売提供施設とは、地産地消を推進し、魚食普及や消費拡大等を目的に直販施設や地域水産物を提供する食堂を整備した施設です。県内9箇所に整備されています。

施設名	開設者	形態	開設年月
魚乃里 ぎょれん丸	宮崎県漁連	直販所、レストラン	H19. 1
ふれあい館	島浦町漁協	直販所	H15. 4
うみすずめ	門川漁協	直売所、レストラン	H17. 2
海の駅 ほそしま	日向市漁協	直販所、レストラン	H20. 11
直売所 通浜	川南町漁協	直販所	H27. 3
漁師の味 港あおしま	宮崎市漁協	直販所、レストラン	H15. 3
港の駅 めいつ	南郷漁協	直販所、レストラン	H17. 2
港の駅 いままち	串間市漁協	直販所	H26. 7
JF日南市 はまっこ	日南市漁協	直販所	R 3. 3



JF日南市「はまっこ」(R3. 3月開設・R2年度種子島周辺漁業対策事業)

(6) 漁業の免許・許可

1) 漁業権漁業

海面における漁業権は、定置漁業11件、区画漁業21件、共同漁業35件が免許されています。定置漁業は県北及び県南においてブリ等を対象に、区画漁業は県北のリアス式海岸や串間市地先でブリ、カンパチ、タイ等の魚種を主体に営まれています。また、共同漁業はアワビ、ウニ漁業等の第1種、小型定置や磯建網漁業等の第2種が営まれています。内水面における漁業権は、区画漁業が8件、共同漁業が31件免許されています。区画漁業は一ツ瀬川においてコイ養殖が営まれています。また、共同漁業はアサリ、ハマグリ、シャコ漁業等の第1種、アユ、コイ、ウナギ、ヤマメ、モクズガニ漁業等の第5種が営まれています。

海面における漁業権数

漁業種別	定置漁業		区画漁業						共同漁業					
	定置漁業	合計	第1種区画漁業						合計	第1種共同漁業	第2種共同漁業	第3種共同漁業	合計	
漁業の名称	ぶり雑魚定置漁業		魚類式養殖業	小割式養殖業	くろまぐろ小割養殖業	式式養殖業	垂下式養殖業	藻類養殖業	真珠養殖業		あわび等漁業	雑魚小型定置漁業	雑魚地曳網等	
件数	11	11	(15)	(1)	(16)	(4)	(1)	21		18	17	0	35	

(注)区画漁業権については、複数の区画漁業を同一区画漁業権として管理する方式へ変更したため、合計と合致しない

内水面における漁業権数

漁業種別	区画漁業		共同漁業		
漁業の名称	第1種区画漁業	合計	第1種共同漁業	第5種共同漁業	合計
漁業の名称	こい小割式養殖業		あさり漁業等	あゆ漁業等	
件数	8	8	10	21	31

1) 許可漁業等

許可漁業には、大臣許可漁業及び知事許可漁業等があり、1,588件が許可されています。大臣許可漁業は、本県の主幹漁業の一つであるかつお・まぐろ漁業が主体であり、大型船は県南地区を主体に、また、20トン未満船は日向、川南、日南地区等で多く営まれています。知事許可漁業は、下表のとおり種々ありますが、イワシ、アジ、サバを対象とする中型まき網漁業は県北地区を主体に営まれるとともに、その他大半の漁業は各種許可漁業や自由漁業との組み合わせにより営まれています。

また、海区漁業調整委員会による届出・承認漁業として、あまだいはえ縄届出と浮魚礁利用承認の2種類があり、321件が届出・承認されています。

大臣許可（認可も含む）

種類	かつお・まぐろ			沖合底ひき網	大中型まき網	小計	沿岸まぐろはえ縄(届出)	合計
	遠洋(120トン以上)	新近海(10～120トン)	新小型(10～20トン)					
件数	5	26	63	0	2	96	29	125
経営体数	5	23	54	0	2	84	28	112

知事許可

種類	中型まき網	小型まき網	小型底びき	機船船びき	棒受網	流し刺網	まき刺網	固定式刺網	うなぎ稚魚	その他	合計
件数	26	25	116	50	24	171	140	143	698	70	1,463

海区漁業調整委員会承認漁業

種類	あまだい延縄届出	浮魚礁利用承認
件数	67	254

(R4.3月現在)

(7) 漁船の安全操業の確保

1) 本県の現状

「船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則」が改正され、平成30年4月1日から、小型船舶の船室外の全ての乗船者がライフジャケットの着用義務の対象となりました。しかしながら、県内では依然として海難事故が発生し、尊い人命が失われていることから、効果的な海難事故対策が必要です。

特に、近年にあっては死亡を伴う海難事故の発生が増加傾向にあることから、油津漁業無線局を通じた気象等の情報提供のほか、海上保安部（署）、漁船保険組合などの関係機関と連携して、海難防止講習会の開催、漁船海難防止強調運動の実施など、救命胴衣着用率向上に係る取組を実施しています。

2) 漁業無線局



本県には宮崎県無線漁業協同組合連合会が運営する油津漁業無線局と、漁協などが運営する海岸局（島野浦、門川、川南、青島、串間）の計6つの漁業無線局があります。

油津漁業無線局は、超短波、中短波、短波無線を有し、24時間体制で日本の東方、南方漁場及び諸外国200海里水域で操業するかつお・まぐろ漁船に対して、生命財産を守るための航行・安全等に関する情報や漁場における漁海況、市況等の漁業情報の伝達を行うことにより、本県漁船の安全で効率的な操業に貢献しています。

油津漁業無線局以外の5つの海岸局は超短波の1ワット無線を使用し、本県沿岸で操業する漁船との通信により、本県漁船の安全操業に貢献しています。

油津漁業無線局を統制局として他の5つの漁業無線局は専用回線で結ばれており、夜間や漁協が休みの時には、統制局である油津漁業無線局が一括聴守する超

短波の24時間聴守体制が確立しています。

このネットワークを活用し、平成21年度には漁船救助支援システムを整備しました。これは、漁業者が海中に転落するなどの緊急事態が発生した際、船から即座に救急信号が発せられ、それを無線局が聴守し漁船の位置をシステムの画面上に表示するというものです。整備後は、定期的な通信試験を行うなど、システムの適切な管理運営を行うことで、業業者の安全操業に寄与しているところです。